

令和3年度大阪府立母子・父子福祉センター指定管理者評価項目・評価基準

※評価は、S～Cの4段階とし、Aを標準とする。

	評価基準（内容）	指定管理者の自己評価 （参考：事業計画等への反映内容）		施設所管課の評価		評価委員会の指摘・提言
		評価 S～C		評価 S～C		
I 提案の履行状況に関する項目	<p>1. 施設の設置目的及び管理運営方針</p> <p>(1) 施設の設置目的及び管理運営方針に沿った運営</p> <p>①～③について、事業計画に基づき運営されているか</p> <p>①大阪府母子家庭等就業・自立支援センター事業の運営実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業支援事業 ・就業支援講習会事業 ・就業情報提供事業 ・面会交流・養育費支援事業 ・相談関係職員研修支援事業（年5回） <p>②大阪府ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭生活支援員（ヘルパー）派遣 ・家庭支援員研修（年1回程度） <p>③大阪府ひとり親家庭等生活向上事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等生活相談支援事業 ・家計管理・生活支援講習会事業（年3回開催） <p>(2) 社会貢献活動、環境活動、法令順守の取り組み</p> <p>①社会貢献活動</p> <p>②環境活動</p> <p>③法令順守</p> <p>諸法令、条例、規則等を順守し、社会規範に沿った管理運営</p>					

	評価基準（内容）	指定管理者の自己評価 （参考：事業計画等への反映内容）		施設所管課の評価		評価委員会の指摘・提言
		評価 S～C		評価 S～C		
I 提案の履行状況に関する項目	2. 平等な利用を図るための具体的手法・効果	<p>(1) 公平なサービス提供、対応</p> <p>具体例</p> <p>①施設ホームページのユニバーサル対応等</p> <p>(2) 障がい者・高齢者等への配慮</p> <p>具体例</p> <p>①障がい者・高齢者等配慮を要する人に対して、筆談や施設内付き添いなど、合理的な配慮を適切に行う</p>				
	3. 利用者の増加やサービスの向上を図るための具体的手法・効果	<p>(1) 利用者増加のための工夫</p> <p>①効果的な広報・周知活動</p> <p>具体例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設ホームページの更新状況・見やすさ ・広報誌・リーフレットの作成 (掲載内容・発行時期・作成部数・配布及び配架先) ・関係機関や市町村等との連携強化 ・WEB・SNSの活用 など <p>②その他サービス向上</p> <p>具体例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子メール等による相談業務実施 ・各種相談や講習会の日時設定 など <p>(2) 利用者数</p> <p>昨年度の実績と目標(※実績×12/9.5か月)</p> <p>①相談者数(実人数 ※就業相談のみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談 実績：180人、目標：227人 <p>相談者数(延べ人数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談 実績：609人、目標：769人 ・養育費・面会交流相談 実績：97人、目標：122人 ・生活相談 実績：1,082人、目標：1,366人 <p>(3) 利用者アンケート調査結果</p> <p>①利用者アンケートの実施状況(回収率)と結果 (来所自体を目的とする施設ではないため、各種講習等のアンケート調査)</p>				

	評価基準（内容）	指定管理者の自己評価 （参考：事業計画等への反映内容）		施設所管課の評価		評価委員会の指摘・提言
			評価 S～C		評価 S～C	
I 提案の履行状況に関する項目	(4) 魅力的なプログラムの開発 具体例 ①社会状況・利用者アンケート結果等を踏まえた就業支援講習会プログラムの実施					
	4. 施設の維持管理の内容、適格性及び実現の程度	(1) 府立福祉情報コミュニケーションセンター指定管理者との情報共有・連携 (2) 危機管理体制 ① 緊急時の連絡先の整備 ② 個人情報管理マニュアルの作成 ③ 指定管理者間の情報共有・連携体制の整備 ④ 府への報告体制・危機管理マニュアルの整備 ⑤ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策				
	5. 府施策との整合	(1) 提案の実施状況 具体例 ①面会交流支援団体に対し、面会交流実施場所として保育ルーム提供 など (2) 就職困難者の雇用状況				
II さらなるサービスの向上に関する項目	1. 利用者アンケート調査	(1) アンケート等による利用者意見の把握状況 ①利用者のニーズを適切に把握できているか （アンケート調査票の内容、配布及び回収数等） (2) アンケート結果等の運営への反映状況 ①具体的な反映状況 具体例※再掲 ・利用者アンケート結果等を踏まえた就業支援講習会プログラムの実施				
	2. その他創意工夫	(1) その他指定管理者によるサービス向上につながる取組み、創意工夫				

	評価基準（内容）	指定管理者の自己評価 （参考：事業計画等への反映内容）		施設所管課の評価		評価委員会の指摘・提言
		評価 S～C		評価 S～C		
Ⅲ 適正な 管理業 務の遂 行を 図るこ とが でき る能 力及 び財 産基 盤に 関す る事 項	1. 収支計画の内容、適 確性及び実現の程度	(1) 事業収支の計画に対する妥当性 ①収支計画書に沿った運営がなされているか				
	2. 安定的な運営が可能 となる人的能力	(1) 事業実施に必要な人員確保・配置 (2) 事業実施に必要な人材(要資格者や専門性・技 術を要する職員)の確保・適切な配置 (3) 従事者への管理監督体制・責任体制 (4) 従事者への研修実施状況 具体例 ・人権研修 ・相談業務研修 など				
	3. 安定的な運営が可能 となる財政的基盤	(1) 法人の運営状況 ①指定管理期間(5年間)を踏まえた継続的、安定 的運営の視点で、指定管理者の経営規模・事業規 模・財政状況は適正か				